

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,915	買掛金	268,745
預け金	437,132	未払金	134,829
売掛金	587,419	未払費用	134,143
仕掛品	70,778	未払役員賞与	2,684
繰延税金資産	31,975	未払法人税等	1,705
前払費用	1,489	未払消費税等	13,719
流動資産合計	1,133,709	流動負債合計	555,826
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	308		
機械及び装置(純額)	503		
工具、器具及び備品(純額)	-		
有形固定資産合計	811		
無形固定資産			
ソフトウェア	2,948		
無形固定資産合計	2,948		
固定資産合計	3,759		
		負債合計	555,826
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	10,000
		利益剰余金	
		利益準備金	630
		その他利益剰余金	571,012
		繰越利益剰余金	571,012
		利益剰余金合計	571,642
		株主資本合計	581,642
		純資産合計	581,642
資産合計	1,137,468	負債純資産合計	1,137,468

当期純利益 84,197千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品……………・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物……………12年
・機械及び装置……………2年～10年
・工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用……………・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。